



生態系 ネットワークを 活用した 地域づくり

自治体向け
アイデアブック
Ver.1

はじめに

河川を基軸とした生態系ネットワーク形成の取組が、全国各地で着実に進んでいます。

一方、参加自治体から、取組の推進に当たり、様々な課題があることも挙げられています。

この冊子は、平成 30 年度に実施したアンケート調査を基に、課題の内容、解決に向けた各地の取組例などを紹介するものです。

生態系ネットワーク形成の取組に参加されている自治体にとっては取組の一層の推進に、これから参加を検討されている自治体にとっては取組への参加に向けた参考となれば幸いです。

目次

生態系ネットワーク形成の取組の全国的な展開状況	2
各地の協議会	2
それぞれに課題もある	2
生態系ネットワーク形成推進に向けた全国アンケート	3
アンケートの結果	4
生態系ネットワーク形成のために取り組んでいる活動	4
取組を進める上で必要な支援・サポート	5
地域振興や経済活性化につなげていくために必要な取組・解決すべき課題	6
取組を進める上での課題(まとめ)	7
課題解決に向けた取組例等	8
地域資源や魅力の掘り起こし	8
指標種の設定	9
協議会委員等の人選	10
取組によるメリットの説明	11
取組への懸念に関する説明	13
情報共有、意見交換の場の継続	15
多様な主体との連携、主体間の認識の共有	16
創出された自然環境を活用するための拠点づくり	17
地域振興・経済活性化	18
人材育成・人材支援	19
財政的支援	20
多様な主体との連携に向けて	
~生態系ネットワーク形成の取組への参加メリット~	22
教育機関にとってのメリット	23
農業関係者にとってのメリット	25
漁業関係者にとってのメリット	26
企業等にとってのメリット	27
金融機関にとってのメリット	32
観光団体にとってのメリット	33
住民にとってのメリット	34
水辺からはじまる生態系ネットワーク全国会議 会員自治体首長からのコメント	36

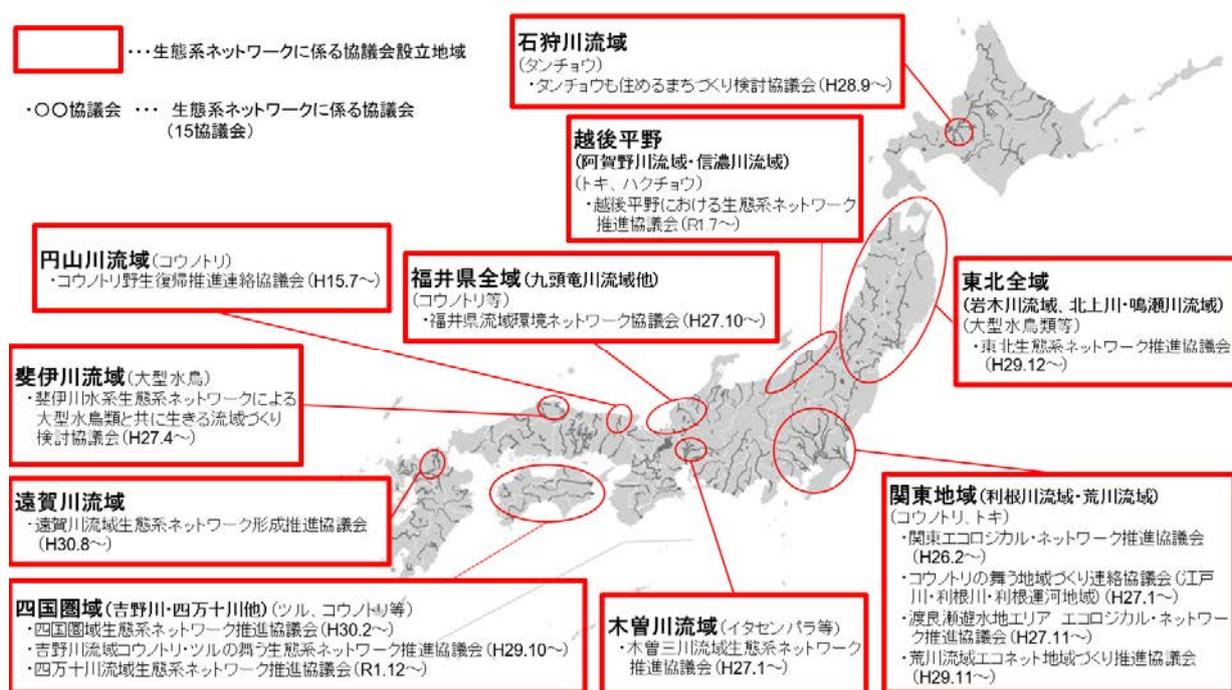
生態系ネットワーク形成の取組の全国的な展開状況

① 各地の協議会

様々な方々の参加・協力を得て、全国各地で、河川を基軸とした生態系ネットワークに関する協議会が設立されています。

協議会は、流域の自治体、河川管理者、農業関係者、住民・NPOなどで構成されており、各参加者が生物多様性の重要性について共通の認識を持ち、取組のシンボルとなる指標種や取組の目標を定め、互いに連携しながら活動を進めています。

生態系ネットワークに関する各地域の取組状況



令和2年1月14日現在

② それぞれに課題もある

このように生態系ネットワーク形成に向けた取組が全国で進む中、取組に参加している自治体から課題を指摘する声も聞かれます。他方、類似の課題に対し、解決に向け動き出していたり、解決に至った事例を有していたりする自治体等があります。

こうした情報の共有は、協議会に既に参加している、また、これから参加しようと考えている自治体等にとって、課題解決の一助となる可能性があり重要です。

生態系ネットワーク形成推進に向けた全国アンケート

国土交通省では、生態系ネットワーク協議会に参加している自治体等が抱えている課題及び課題への対応状況を網羅的に把握するために、平成 30 年度に、生態系ネットワーク形成推進に向けた全国アンケートを実施しました。

【アンケートの概要】

対象

アンケートは、生態系ネットワークの形成に向けた取組を実施している各地の協議会の事務局及びその参加者等を対象に実施しました。自然再生等の取組で進捗が見られる「トキの水辺づくり協議会」等の3協議会等についても、課題及び課題への対応状況が参考になると考え、本アンケート調査への協力をお願いしました。

アンケート送付先

水系等	協議会等の名称
千歳川	タンチョウも住めるまちづくり検討協議会
東北圏	東北生態系ネットワーク推進協議会
関東地域全域	関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会
荒川流域	荒川流域エコネット地域づくり推進協議会
江戸川・利根川・利根運河地域	コウノトリの舞う地域づくり連絡協議会
渡良瀬遊水地周辺	渡良瀬遊水地エリア エコロジカル・ネットワーク推進協議会
信濃川・阿賀野川	立上げ準備中
木曾三川	木曾三川流域生態系ネットワーク推進協議会
円山川	コウノトリ野生復帰推進連絡協議会
九頭竜川	福井県流域環境ネットワーク協議会
斐伊川	斐伊川水系 生態系ネットワークによる大型水鳥と共に生きる流域づくり検討協議会
吉野川	吉野川流域コウノトリ・ツルの舞う生態系ネットワーク推進協議会
四万十川	四万十つるの里づくりの会
遠賀川	遠賀川流域生態系ネットワーク推進協議会
新潟県・佐渡市	(トキの水辺づくり協議会)
滋賀県	(琵琶湖とつながる生きもの田んぼ物語推進協議会)
松浦川	(アザメの瀬検討会)

信濃川・阿賀野川については、令和元年に「越後平野における生態系ネットワーク推進協議会」を設立

内容

アンケートでは、以下の質問への回答をお願いしました。

質問

協議会事務局への質問
<ul style="list-style-type: none"> ・協議会で実施する環境整備や各種取組を、流域の地域振興や経済活性化につなげていくために必要と考える取組・解決すべき課題、課題への対応状況 ・協議会等設立時の課題 ・協議会設立後の運営についての課題
協議会参加者への質問
<ul style="list-style-type: none"> ・生態系ネットワーク協議会への参画経緯 / 参加目的 ・生態系ネットワーク形成のために取り組んでいる活動 ・協議会に参加したことで感じたメリット ・生態系ネットワーク形成を進める上で現在困っていること ・必要な支援やサポート ・協議会で取り組みたいこと

アンケートの結果

アンケートの結果の一部を紹介します。

① 生態系ネットワーク形成のために取り組んでいる活動

生態系ネットワーク形成のために取り組んでいる活動を聞いた質問に対して、自治体の活動内容を特にピックアップして集計した結果では、回答として、「自然再生・環境保全」に関する活動、具体的には環境調査や外来種防除が多く挙げられていました。

その他、「既存の計画（環境）に基づく事業」（自然ふれあい活動の推進など）、「イベント開催・イベント参加・環境学習」（出前講座を含む）、「環境に配慮した農業の推進」（無農薬又は減農薬栽培等）も、多くの自治体で行われていました。

生態系ネットワーク形成のために取り組んでいる活動	回答者数 (総回答者数:50)	割合
①自然再生・環境保全	31	62%
②既存の計画(環境)に基づく事業の推進	15	30%
③イベント開催・イベント参加・環境学習	14	28%
④環境に配慮した農業の推進	13	26%
⑤協議会等への参加	10	20%
⑥情報共有(収集・提供)	5	10%
⑦広域連携	3	6%
⑧取組支援	3	6%
⑨計画策定・条例制定	3	6%
⑩特にない	1	2%

自治体からの回答のみを集計した結果

② 取組を進める上で必要な支援・サポート

生態系ネットワーク形成の取組を進める上で必要な支援・サポートを聞いた質問に対して、自治体からは、以下のように様々なことが挙げられていました。

最も多く挙げられたのは、「財政的支援」でした。また、情報収集がうまくいかないことを理由に「情報共有、意見交換の場の継続」を求める意見、「環境に配慮した農業への支援」、「人材支援、人材確保」(具体的な取組を進める上での人材の確保)に関する意見も多く挙げられていました。

取組を進める上で必要な支援・サポート	回答者数 (総回答者数:25)	割合
①財政的支援	8	32%
②情報共有(収集・提供)、意見交換の場の継続	6	24%
③環境に配慮した農業への支援	5	20%
④人材支援、人材育成	5	20%
⑤関係主体との連携	4	16%
⑥参加主体との意思疎通、参加主体のモチベーション向上	4	16%
⑦環境整備に関する技術的支援	4	16%
⑧施設の維持管理・改善	3	12%
⑨具体の取組の着手	3	12%
⑩役割分担の明確化	2	8%
⑪取組継続のための支援	2	8%
⑫環境・施設利用のルールづくり	1	4%
⑬その他	1	4%

自治体からの回答のみを集計した結果

③ 地域振興や経済活性化につなげていくために必要な取組・解決すべき課題

生態系ネットワークの取組を地域振興や経済活性化につなげていくために必要な取組・解決すべき課題を、生態系ネットワークの協議会事務局に対し聞いたアンケートでは、以下のように、「地域住民への取組内容の説明、理解の促進」、「観光業者やエリア内の企業との連携」といった関係主体との関わりに関することが多く挙げられていました。

地域振興や経済活性化につなげていくために必要な取組・解決すべき課題	類似の課題があり、それについて未対応・対応中との回答の数	類似の課題があったがある程度解決したとの回答の数
①地域住民への取組内容の説明、理解の促進	11	2
②観光業者やエリア内の企業との連携	11	0
③環境整備に伴う地域における既存の取組の発展や、新たなアイデアを実践するための地域住民が主体となった推進体制の構築	11	2
④取組参加企業へのメリット説明	10	0
⑤多様な主体の参加に向けたインセンティブの創出	10	0
⑥取組に参加する民間団体等への支援制度やフォローアップが可能な体制の構築	10	0
⑦地域資源や魅力の掘り起こし	9	0
⑧取組を積極的にリードしてくれる担い手(キーマン)	9	1
⑨環境整備によって創出された自然環境を活用・推進するための拠点となる施設の設置	8	1
⑩都市と郊外の対流の仕組みづくり	6	1
⑪環境整備に伴う地域振興モデルづくり	6	0
⑫農作物の高付加価値化の方法、販路の開拓・維持	6	2
⑬取組に参加している民間団体から具体的にどのような活動をしたら良いかわからないとの意見がある	4	0
⑭取組のシンボルとなる生き物が目立たず、地域活性化に結びつきにくい	4	0
⑮取組に際し、河川を利用する上での制約、申請等に伴う手間の発生	3	0
⑯取組に際し、河川以外の施設や土地等を利用する上での制約、申請等に伴う手間の発生	3	0

取組を進める上での課題(まとめ)

自治体をはじめ協議会参加者、協議会事務局から寄せられた課題を分析した結果、課題は大きくは以下の 11 に分けることができると考えられました。

取組を進める上での課題(まとめ)

課題	
	地域資源や魅力の掘り起こし
	指標種の設定
	協議会委員等の人選
	取組によるメリットの説明
	取組への懸念に関する説明
	情報共有、意見交換の場の継続
	多様な主体との連携、主体間の認識の共有
	創出された自然環境を活用するための拠点づくり
	地域振興・経済活性化
	人材育成・人材支援
	財政的支援

課題解決に向けた取組例等

アンケートの結果を分析したところ、ある自治体等が課題としていることに対して、他の自治体等が「類似の課題があったがある程度解決した」としている課題がありました。

ここでは、本アンケートにおけるそうした回答と、他の調査結果から課題解決にある程度つながると考えられる取組等を参考として紹介します。

① 地域資源や魅力の掘り起こし

・地域資源や魅力の掘り起こし

(参考となる考え)

地域資源や魅力を掘り起こすためには、まず流域の自然環境、地域固有の歴史・文化等に関する情報を集める必要があります。その際、そのことに詳しい地域住民や専門家だけでなく、農業関係者・漁業関係者、企業、観光団体等にも関わってもらうことが重要です。掘り起こしに際して助言が得られ、また、掘り起こしたものの商品化など、実際に地域振興や経済活性化につなげる時の主体となってもらうことが考えられるからです。

全国の生態系ネットワーク協議会の中には、協議会内に、生態系ネットワーク形成の取組を地域振興や経済活性化につなげる方策を検討する専門の部会やワーキンググループを設けているところがあります。観光団体や金融機関にメンバーに入ってもらっているところもあります。

地域振興や経済活性化に実際につなぐことができる地域資源や魅力の掘り起こしのためには、こうした体制づくりも重要といえます。

【事例】地域振興・経済活性化を検討する部会を設置している生態系ネットワーク協議会（一部）

○タンチョウも住めるまちづくり検討協議会

- 地域づくり専門部会

検討事項：地域資源情報のとりまとめ及び共有、各産業による地域資源の活用、住民参加の促進、環境教育の促進、観光交流の促進

○関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会

- コウノトリ地域振興・経済活性化専門部会（人・地域づくり専門部会）

検討事項：エコロジカル・ネットワーク形成による地域振興、経済活性化、人・体制づくり

○斐伊川水系 生態系ネットワークによる大型水鳥類と共に生きる流域づくり検討協議会

- 地域づくり部会

検討事項：生態系ネットワーク形成の効果的推進、大型水鳥類が舞う魅力的な地域づくり、大型水鳥類を活用した農業や観光業の振興など

② 指標種の設定

- ・取組のシンボルとなる生き物が目立たず、地域活性化に結び付きにくい。

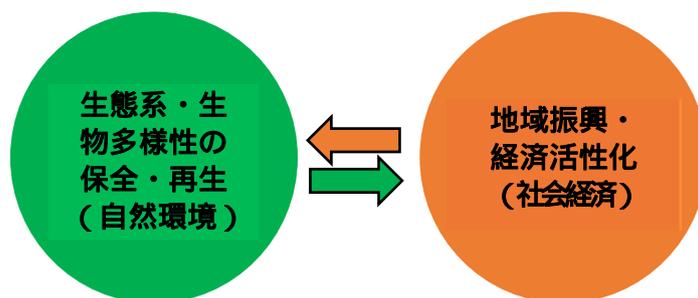
(参考となる考え)

生態系ネットワーク形成に向けた取組は、生態系・生物多様性の保全・再生(自然環境)と地域振興・経済活性化(社会経済)を、一体的に促すことを目標とするものです(下図参照)。自然環境の保全・再生の取組が、流域自治体が抱える様々な社会経済面での課題解決につながり、よりよい社会づくりにつながった結果を受けて取組がさらに広がる「自然環境」と「社会経済」の好循環が取組のイメージです。

生態系ネットワークの形成に向けて様々な主体との連携を進める上では、地域の状況を表すシンボルとなる特徴的な生きものを「指標種」として選定することで取組の道筋や目指すべきゴールが関係者間で共有しやすくなります。

流域が一体となって掲げる指標種は、自然環境と社会経済の両方の観点から、具体的には、以下の2つのポイントに着目して選定することが重要です。すなわち、目立たない傾向にあるものの地域性等を良く示す指標種(下表)とともに、大きく目立つ・姿が美しい等の特徴を持つ指標種(下表)を選定することが、取組を成功に導くうえで重要となります。

生態系ネットワーク形成に向けた取組の目標に関する考え方



シンボルとなる種を決める際の着眼点

	流域における生態系のつながりや地域性を示す指標種	河川の上・中・下流や支川・水路・水田・池沼などの流域内の様々な水域のつながりや面的な広がりが、その生息域を支えている魚類や昆虫類。それらの中には、地域の固有性や希少性、歴史・文化・生活との関わりなどが顕著な生き物もあり、地域における取組の良いシンボルとなります。 例) イタセンバラ、ハリヨ、サケ、モクズガニ、ナゴヤサナエなどの水生動物類
	生態系ネットワークの広域的なつながりを示す指標種	河川の流域から地方圏域、全国そして世界へと広域的に移動する鳥は、生態系ネットワークの連結性を示す良いシンボル。その中でも大型水鳥類は良く目立ち、多くの人々に対して取組の効果を実感してもらいやすい生き物といえます。 例) ハクチョウ類、ガン類、コウノトリ、トキなどの大型水鳥類

③ 協議会委員等の人選

- ・取組が始まっていない中で、どのような方に委員として参加していただければよいのかが課題であった。

（課題解決に向けた実際の取組例）

役場で開催している他の会議の委員を参考に、今後関わりが出てくると予想される団体の代表者の方を中心に選定した。

- ・生物、環境、観光など、関係する分野が広いという面で、人選が難しかった。

（課題解決に向けた実際の取組例）

先行事例を参考にしつつ、学識経験者の意見等を踏まえて人選にあたった。

（参考となる考え）

協議会等の設置に当たっては、まず、例えば設立前年度までに、流域の自然環境や各自治体の社会経済の現状や振興の方向性を踏まえ、各自治体のニーズに合った自然環境・社会経済両面からの望ましい将来像（案）を検討し、その達成のために、川の中、外のどこで誰が何を行なうのか等の概要を示す事業の全体構想（案）をある程度検討しておくことが重要です。

そのうえで、設置する協議会委員等の人選は、以下に示す行政機関、学識者及び地域主要構成団体等の主に3つのセクターから、鍵となる人材に就任を依頼するとの考えが重要です。

候補者のリスト化に当たっては、河川や流域の各自治体における関連行政計画の検討委員会や審議会等の委員一覧を整理しておくことが参考になります。自治体内の環境、企画、地方創生担当などの関係部署に相談にのってもらうことも有効です。

設立前に行なう流域の自然環境や社会経済に関する調査等における学識者・関連団体等へのヒアリングのなかで、委員候補に意見聴取をして感触を得る作業も、具体の人選に当たり参考になります。事業推進の中核となる関係自治体や協議会会長予定者等からの助言を受けるといった方法もあります。

就任を依頼する委員については、自らの専門分野だけではなく、他の分野との連携についても積極的な人に入ってもらうという視点も重要です。

行政機関	協議会委員について、流域内で中核となる関係市町村長に加え、国の地方行政機関や、関係都道府県についても、広域行政に関わる調整や事業推進を担う立場から、関係部局に協議会委員としての参加を求めることが重要といえます。
学識者	想定する目標や指標種に関する自然環境面での学識者（例えば指標種が鳥類の場合は当該鳥類の生息環境整備の知見を有する専門家）は、必ず委員に入ってくださいが必要です。社会経済面での目標に関する学識者についても、地域振興・経済活性化や合意形成、産業・観光等の関連産業分野の専門家に委員として入ってくださいが必要です。
地域主要構成団体等	他地域における協議会委員の所属等に関する情報を収集・参考にしつつ、生態系ネットワーク形成の取組の主体として、また連携相手として重要な教育機関、観光団体、農業関係者、金融機関、新聞社等の報道機関など主な地域構成団体から適宜、選定することが重要です。 特に、流域内で関連活動に既に取り組んでいる環境 NGO・NPO 等は、生態系ネットワーク形成に関する事業全体の牽引役を果たす主要なセクターとなるため、十分な事前調整のうえ委員としての参画を求めることが重要です。

④ 取組によるメリットの説明

・取組が始まっていない中で、各団体の方に具体的なメリットを示すことができなかった。

(課題解決に向けた実際の取組例)

先進事例を用いながら、考えられるメリットを説明し、理解を得た。

・生態系ネットワークの考えが一般には浸透していないため、何をするのか・何が出来るのかなど分かり易い説明に苦慮した。

(課題解決に向けた実際の取組例)

説明用のパンフなどを作成し、成功事例を取り上げながら説明した。

(参考となる考え)

取組を先行して開始し、生態系・生物多様性の保全・再生(自然環境)や地域振興・経済活性化(社会経済)において効果が現れ始めている他地域の状況を協議会において紹介したり、関係者が集ってそうした地域に出向き、直接見聞きしてもらったりすることが考えられます。

【事例】目的、メリット、取組内容等を分かりやすく伝えるために作成されたパンフレット - 長沼町(北海道)

長沼町「タンチョウも住めるまちづくり」って、なんだ!?

人、タンチョウ、他の生きものも、住めるまちのこと

それって、どんなまち?
タンチョウが選んでくれる住みよい環境があるまち
タンチョウを迎えるやさしい人がいるまち

なんで、そんなことをするの?

ツルが沢山いた長沼町
昔の長沼町では、タンチョウが暮らしていました。今でも「舞鶴」「舞鶴橋」といった名前が残っています。

タンチョウが毎年やって来る
道東に生息地が集中しているタンチョウ。絶滅のリスクを低くするため、分散が求められています。そんな中、長沼町には平成28年から毎年タンチョウがやって来ています。

タンチョウをきっかけに、もっと元気なまちへ
タンチョウも住めるまちづくりは、人にも生きものにもいい環境を作ったり、地域の自然を考えたり、取組を通じて長沼町をもっと多くの人に知ってもらうきっかけになります。

どんなことをするの?

- 「タンチョウも住めるまちづくり」の取組の普及啓発
- 環境教育イベントの開催
- タンチョウをシンボルとした農業・観光の活性化
- タンチョウの営巣に向けた舞鶴遊水地の環境作り など

タンチョウって、どんな鳥?

住んでいる場所
日本(国内の繁殖地は北海道のみ)
ロシア、中国の遼東などに生息。

大きさ
体重6~11kg。
背の高さは約150cmと日本で一番大きな鳥。

食べ物
植物、魚、昆虫など…なんでも食べる雑食性。

絶滅しかけた歴史
開拓や乱獲の影響で激減し、一時は絶滅したと思われていた。その後の保護活動で約1,800羽まで増加。

タンチョウを優しく見守ろう
タンチョウを見かけたら、優しくそっと見守ってください。首をびんと伸ばしていたら、警戒しているので、それ以上近寄らないようにしましょう。

舞鶴遊水地って、どんなところ?
昔から水害が多かった長沼町に、治水対策として舞鶴遊水地が作られました。大雨が降ったときに水を貯めて、洪水になるのを防ぎます。

舞鶴遊水地への行き方
舞鶴遊水地は、舞鶴橋から徒歩で約10分です。バスは、舞鶴橋から徒歩で約10分です。

発行：平成30年3月
お問合せ先：長沼町 政策推進課 (0123-88-2111)

出所：長沼町ウェブサイト「長沼町『タンチョウも住めるまちづくり』って、なんだ!？」

(https://www.maori-net.jp/gyousei/tantyou/tantyou_panf_2018.pdf)

・当初、地元の関心は、あまり高くなかった。

(課題解決に向けた実際の取組例)

勉強会、シンポジウムを開催することで、地域住民の自然再生事業についての関心を高めていった。

【事例】アザメの瀬自然再生事業に関するシンポジウムの開催

アザメの瀬自然再生事業では、当時、国交省が思う事と地域の思う事の開きが大きかったので、最初のスタートと一緒にしないと、いくら「環境が…」といっても伝わらない。そういう考えから、当時の事務所長が勉強会やシンポジウムを開催しています。

平成13年に開催された第1回勉強会では、事務所職員から自然再生事業を説明し、第2回勉強会では「再生事業勉強会」として、萱場祐一氏(自然共生研究センター長)など、自然再生に関する専門家3名を招いて勉強会を実施しています。シンポジウムでは、鷲谷いづみ教授(当時:東京大学)を招き、自然再生事業がどういうものなのか、何故必要なのかを理解してもらうために、河川環境再生シンポジウムを開催し、「生態系を蘇らせるために」と題した講演やパネルディスカッションなどを行い、地域住民の方々(約40人)などが出席しました。また、第3回勉強会では、シンポジウムの感想と今後の進め方を話し合っています。

このような勉強会、シンポジウムを通じて、地域住民の自然再生事業についての関心が深まってきました。

詳細については、「アザメの瀬の記録(P2-2~2-4、P参31~32)」をご覧ください。アザメの瀬の記録については、以下のホームページからダウンロードできます。

アドレス：http://www.qsr.mlit.go.jp/takeo/azame/azame_oshirase/kiroku.html



河川環境再生シンポジウムの様子

※取組による主体ごとのメリットの説明については、p.22～35の「多様な主体との連携に向けて～生態系ネットワーク形成の取組への参加メリット～」をご覧ください。

⑤ 取組への懸念に関する説明

・既存協議会でも同じようなことを検討しており、負担となるとの意見があった。

（課題解決に向けた実際の取組例）

他の協議会と設立趣旨の違いを確認し、理解を得た。

・賛成される方がいる一方で、（農業被害、鳥インフルエンザへの懸念から）反対される農家の方もおられた。農業団体などは取組に対して慎重であった。

（課題解決に向けた実際の取組例）

取組が進んでいき、協議会や各種イベントなどに参加してもらうことで、共通理解を深めることができた。

・農業関係者の中に、鳥インフルエンザなどのことを懸念され、鳥類を呼び込むことに慎重な意見があった。

（課題解決に向けた実際の取組例）

先進地の関係者からの取組経緯の説明や、学識者による鳥インフルエンザに関する勉強会などを通じて、理解が深められた。

【事例】 取組により懸念されることに関する自治体主導による検討の場の設置 - 長沼町（北海道）

長沼町（北海道）では、協議会設立に先立ち、町内の農業者を中心とした「舞鶴遊水地にタンチョウを呼び戻す会」が設立されるなど取組に賛成される方がいる一方、反対される方もおり、合意形成が課題でした。そこで、「長沼町タンチョウとの共生検討会議」を設けることとしました。約1年をかけ、鳥インフルエンザ、食害対策などについて、専門家を招きつつ、議論が行われました。現在も、年に一回程度、共生検討会議を開催し、情報共有を図り、地元の懸念に配慮した丁寧な取組が行われています。

長沼町における検討経緯

平成26年5月 舞鶴遊水地にタンチョウを呼び戻す会より要望
タンチョウの生息適地としての遊水地の整備、タンチョウの誘致 等

その後、周辺住民よりタンチョウとの共生への反対の要望
遊水地の本来の治水機能の損失、飛来する鳥類による農作物の食害、
鳥インフルエンザの発生 等に対する懸念

平成27年1月「第1回長沼町タンチョウとの共生検討会議」

タンチョウの生態、舞鶴遊水地について 等

平成27年3月「第2回長沼町タンチョウとの共生検討会議」

鳥インフルエンザ発生の懸念に対する説明 等

平成27年11月「第3回長沼町タンチョウとの共生検討会議」

治水機能に影響ない範囲での生息環境構築、食害対策の事例について 等

平成28年1月「第4回タンチョウとの共生検討会議」

これまでの会議での検討を踏まえた報告書

長沼町タンチョウとの共生検討会議

(まとめ)

※「タンチョウとの共生検討に関する報告」H28.1.25長沼町タンチョウとの共生検討会議 より抜粋

- ・ 「できる所からコツコツと」行うのが常識的
- ・ 具体的な検討を行う際には、地元懸念に配慮するのは当然
- ・ 多様な主体が参画する枠組みの中で「何を目標とし、誰が何を担当し、どのように実行に移すのか」について議論を深め
- ・ 「合意形成の得られたものから実行に移す」という手順を踏まえることが前提
- ・ 以上の前提条件を踏まえた上で取り組むことにより「長沼町におけるタンチョウをシンボルとしたタンチョウとの共生によるまちづくり」は可能となると考えられる



平成28年3月

札幌開発建設部へ「舞鶴遊水地の利活用に関する要請書」

今後の舞鶴遊水地の有効かつ効果的な利活用に向け、遊水地本来の治水機能に影響なく、タンチョウとの共生及びそれに資する環境の実現が図られるよう一層の御協力をいただきたい

出所：国土交通省北海道開発局札幌開発建設部「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会第1回協議会配布資料（平成28年（2016年）9月6日）」
（http://www.hkd.mlit.go.jp/sp/kasen_kanri/kluhh4000001qwn-att/kluhh4000001r23.pdf）

⑥ 情報共有、意見交換の場の継続

流域の様々な主体で構成されている各地の生態系ネットワーク協議会は、生態系ネットワーク形成に向けた取組の全体調整等を行うため、年1~2回程度、会議が開催されています。会議では、取組参加者の当該年度の実績報告、次年度以降の実績予定に関する情報共有等が行われています。

生息環境の整備や地域振興・経済活性化に関する専門部会を設けている協議会では、協議会の場に加え、当該専門部会においても、取組参加者の実績報告や実績予定に関する情報共有等が行われています。こうした場合は、互いの実績状況について知り、抱えている課題に関する解決策のヒントがえられるなど、重要な情報収集、意見交換の場といえます。

各地の生態系ネットワーク協議会では、流域の地域住民等を対象に、先行自治体の担当者や専門家を招いてのフォーラムを開催しており、こうしたフォーラムも貴重な情報収集の場となります。



斐伊川水系 生態系ネットワークによる大型水鳥類と共に生きる流域づくり検討協議会



四国圏域生態系ネットワーク推進協議会

また、国土交通省では、全国のレベルで、自治体が互いの情報を共有等する場として、会の趣旨に賛同する市町村長を会員とする「水辺からはじまる生態系ネットワーク全国会議」を、毎年、開催しています。会議では、会員自治体からは実績状況、地域経済に与える好影響、生態系ネットワークを活用した地域づくりのポイント、課題等に関する発表が行われ、また、国土交通省、農林水産省及び環境省からは近年の施策動向や交付金に関する情報提供などが行われています。

さらに、国土交通省では、まだ会員になっていない自治体を含む一般の方を対象に、毎年、「水辺からはじまる生態系ネットワーク全国フォーラム」を開催しています(定員数百名程度)。全国フォーラムでは有識者、現場で活動されている様々な分野の方々をお招きし、生態系ネットワークの実績を地域づくりにつなげるアイデアの紹介等を行っています。



水辺からはじまる生態系ネットワーク全国会議



水辺からはじまる生態系ネットワーク全国フォーラム

⑦ 多様な主体との連携、主体間の認識の共有

- ・誰が何をするのか明確でない。

（課題解決に向けた実際の取組例）

検討部会でアクションプランを策定することにより明確にする。（策定中）

目標は地域住民が主体となった推進体制であるが、まだ何も始まっていない状態では、まずは国土交通省の事務所が率先して動くことが重要と考え、動いている。その中で自治体の皆様にも可能な範囲でご協力いただき、将来的に地域住民も巻き込んで行ければ良いと考えている。

- ・自然再生したエリアにおいて、足が短いトキが年間を通じて餌場として使うためには、春から秋にかけて年5回程度の草刈りが必要となるが、すべて県で担うことができず、地元へ協力を求めた。

（課題解決に向けた実際の取組例）

地元とのワーキンググループや座談会などを開催し、計画や維持管理について了解を得た。

- ・地元の学校に、整備した湿地の利用を呼びかけたが、完成当初、川に行く途中「事故があったら」と言われ断られていた。

（課題解決に向けた実際の取組例）

地道な説明を続けた。現在、登下校に児童・生徒が利用している「スクールバス」を昼間に活用する方法により、授業の一環で、児童・生徒が整備した湿地で体験学習を行っている。

⑧ 創出された自然環境を活用するための拠点づくり

・(環境整備によって創出された)加陽湿地の活用・推進において、交流拠点となる施設が必要であった。

(課題解決に向けた実際の取組例)

平成 29 年 5 月、交流拠点となる「加陽水辺公園」が完成(豊岡市)。市民や観光客が立ち寄る事の出来る施設となっている。

【事例】原風景の再生、つながりの再生の拠点施設のオープン - 豊岡市(兵庫県)



【事例】舞鶴遊水地の利活用推進に向けた拠点施設の仮設 - 長沼町(北海道)

北海道開発局札幌開発建設部では、北海道長沼町に整備した舞鶴遊水地の利活用推進に向けて、利活用拠点施設を仮設しています。本拠点施設(仮設)を活用して、施設の有用性を確認するとともに、利用実態(潜在的ニーズ)、施設の仕様、備えるべき機能、利活用(販わいづくり)方策、管理運営体制等を検証し、本設へ向けた課題等を整理することとしています。

<p>自然観察</p> <p>遊水地に面して広い窓面を確保</p>  <p>観察ノートやイス、机等を設置</p>	<p>交流促進</p> <p>約30m²の空間を、前面の広場と合わせて活用可能</p>  <p>11/18の環境教育イベントにも活用</p>	<p>【設置場所】</p>  <p>【外観】</p> 
<p>情報発信</p> <p>タンチョウも住めるまちづくりの取組のPR、マナーの普及啓発のためのパネルを設置</p> <p>設置状況</p>  <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="544 1742 703 1982"> <p>タンチョウ</p> <p>タンチョウは、自然環境を必要とする生き物です。自然環境を保全し、タンチョウを育てることは、自然環境を保全することにつながります。</p> </div> <div data-bbox="708 1742 868 1982"> <p>タンチョウのこと</p> <p>タンチョウは、自然環境を必要とする生き物です。自然環境を保全し、タンチョウを育てることは、自然環境を保全することにつながります。</p> </div> <div data-bbox="873 1742 1032 1982"> <p>目でわかる! タンチョウの気持ち</p> <p>タンチョウの気持ちを知りたい! タンチョウの気持ちを知りたい!</p> </div> <div data-bbox="1037 1742 1197 1982"> <p>生きものを優しく見守ろう</p> <p>生きものを優しく見守ろう。生きものを優しく見守ろう。</p> </div> </div>		

出所：国土交通省北海道開発局札幌開発建設局「タンチョウも住めるまちづくり検討協議会 第2回地域づくり専門部会」資料

⑨ 地域振興・経済活性化

- ・完成当初は「都市部から、どうしたらアザメの瀬に人が来るか」を模索中だった。

(課題解決に向けた実際の取組例)

大学及び河川事務所との連携により、毎年「夏休み環境教育」を開催し、大学や事務所のHP、地元広報誌等でPRを行うことで、毎年、県外から多くの親子連れが訪れている。

- ・コウノトリをはじめとする生物にとっても住みやすい農業の推進

(課題解決に向けた実際の取組例)

冬季においても水田を湛水し、コウノトリの採餌環境を確保している。また、無農薬・減農薬農法により、コウノトリ育むお米としてブランド化することで高付加価値化に成功。現行農法に比べて高値で取引されており、育む農法を採用する水田の面積も増加し続けている。

【事例】販売促進に向けた取組 - 豊岡市（兵庫県）

豊岡市（兵庫県）では、「コウノトリ育むお米」を連携・協力しながら販売促進するための一方策として、小売・流通・産地・行政からなる「コウノトリ育むお米推進協議会」を設けています。毎年2月頃に総会が開催され、生産状況、販売計画、次年度の取組計画に関する協議が行われています。生産・小売、流通の団体・企業から、「コウノトリ育むお米」の売り上げの一部が、毎年、市のコウノトリ基金に寄付もされ、それがまた堤内地でのコウノトリの生息環境の改善に回っています。

コウノトリ育むお米推進協議会：JA たじまコウノトリ育むお米生産部会豊岡北部支部、同豊岡南部支部、(株)イトーヨーカ堂、東邦物産(株)、全農パールライス(株)、豊岡市、JAたじまで構成。(株)イトーヨーカ堂が運営するスーパー「イトーヨーカドー」での同米の販売推進に取り組んでいます。



コウノトリ育むお米推進協議会総会
(2017.2)



売上の一部を市のコウノトリ
基金に寄付(2019.1)

出所：JA たじまウェブ「コウノトリ育むお米推進協議会が総会 売上を基金へ」(2017.02.20)

(https://www.ja-tajima.or.jp/agricultural/rice/report/2017/02/post_68.html)

豊岡市ウェブ「株式会社イトーヨーカ堂、東邦物産株式会社、たじま農業協同組合からコウノトリ基金に寄付をいただきました！」(平成31年1月)

(<https://www.city.toyooka.lg.jp/shisei/kifu/1005730/1007035.html>)

⑩ 人材育成・人材支援

・人材育成・人材支援が課題となっている。

(参考となる考え)

いくつかの自治体では、人材育成・支援策として、貴重な動植物等の自然環境、生態系ネットワークの取組の内容を来訪者に解説することができる市民ボランティアを養成する講座を開設しています。

【事例】人材育成・人材支援の取組 - 小山市、栃木市等(栃木県)、野田市(千葉県)

■遊水地等を案内するボランティアの育成(栃木県小山市・栃木市ほか周辺自治体)

◎渡良瀬遊水地ボランティアガイド養成コース
 渡良瀬遊水地専門講座の一例
 「ツバメのねぐら入り観察」
 「ワタラセツリフネソウの観察」
 「渡良瀬遊水地の歴史」
 「渡良瀬遊水地と環境教育」



新おやま市民大学のカリキュラム(例)



取材や情報伝達のコツを学ぶ



国際会議のエクスカージョンでガイドを務める市民大学修了生



Facebook等で情報発信

取り組み・
活動の内容

- ・周辺自治体それぞれにボランティアガイド養成講座を開講、修了生にイベント時等における遊水地の解説・案内を期待。
- ・修了生で構成される「渡良瀬遊水地ガイドクラブ」、「小山市渡良瀬遊水地エコツーリズムガイド協会」が立ち上がっており、学校を含めた来訪者・団体対応が行われている。

■コウノトリを見まもる市民ボランティアの育成(千葉県野田市)



ボランティアガイドによる「このとりの里」来訪者対応



フェイスブック「野田の生きもの日記」

活動等の
内容

- ・コウノトリ飼育施設での来訪者への解説(土日祝日)・・・解説ボランティア
- ・放鳥個体の飛来地への確認・・・見守りボランティア
- ・コウノトリ飼育委託主体・野田自然共生ファームによる情報発信

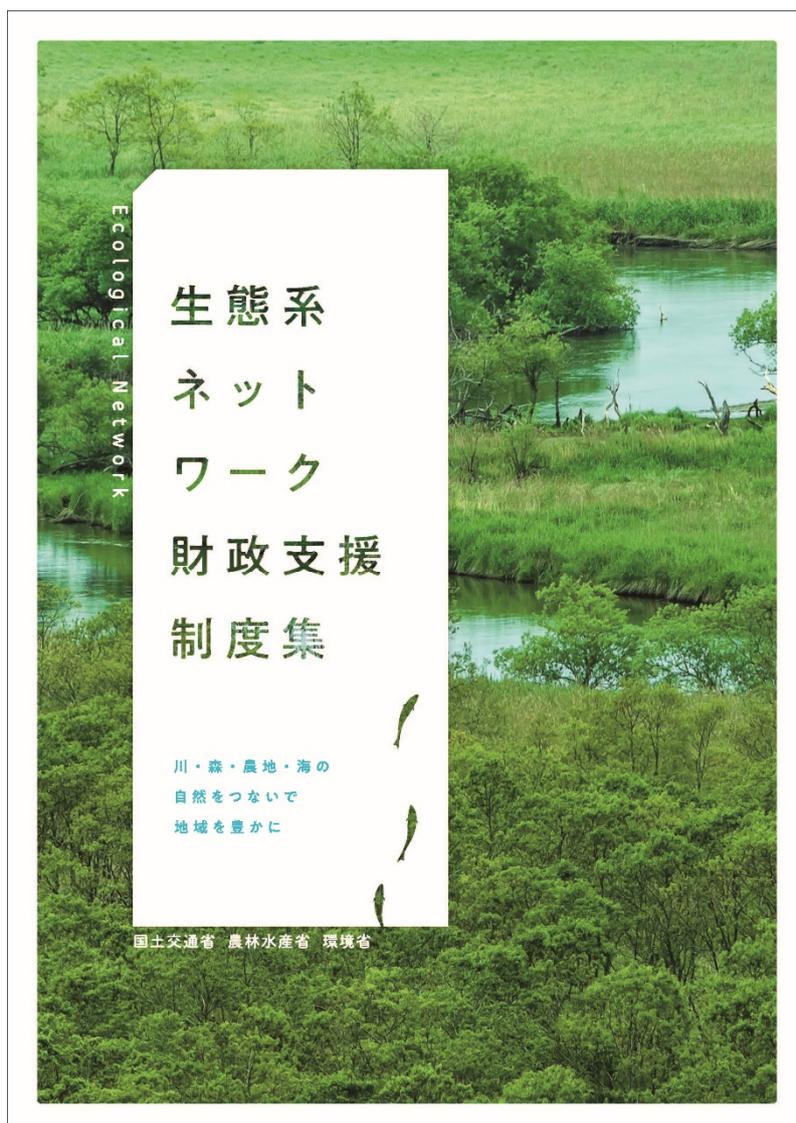
⑪ 財政的支援

- ・取組の推進に必要な予算の確保が課題として挙げられる。

(参考となる考え)

生態系ネットワーク形成に資する国土交通省・農林水産省・環境省等関係省庁の交付金・助成金があり、必要な予算の全部又は一部としてこれらを活用することが考えられます。その他、ふるさと納税制度の活用、クラウドファンディングの活用も考えられます。

【事例(参考)】生態系ネットワーク財政支援制度集(国土交通省、農林水産省、環境省)



【事例】ふるさと納税制度の活用 - 鴻巣市（埼玉県）



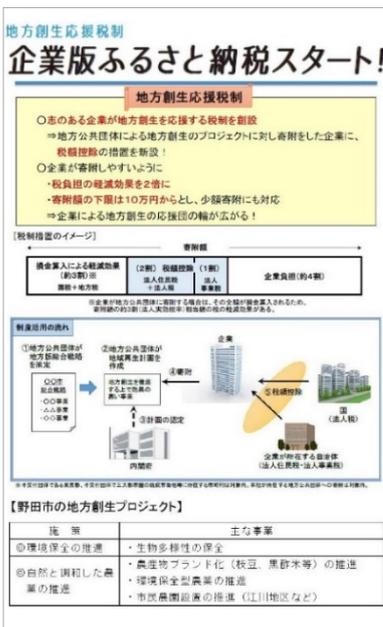


鴻巣市（埼玉県）では、「ふるさと納税」の用途の一つに「コウノトリの里づくりに関する事業（コウノトリの里づくり基金に積み立てて活用）」を挙げています。

出所：鴻巣市ウェブサイト「ふるさと納税（市への寄附金）」、「鴻巣市コウノトリの里づくり基金～すみよい環境を未来へ～」(<http://www.city.kounosu.saitama.jp/kurashi/2/1/1455525752495.html>)

【事例】企業版ふるさと納税制度の活用 - 野田市（千葉県）





野田市（千葉県）では、平成 28 年度税制改正で創設された「企業版ふるさと納税制度」も活用しつつ、自然と共生する地域づくりを進めています。

出所：野田市ウェブサイト「企業版ふるさと納税」(<https://www.city.noda.chiba.jp/kurashi/oshirase/furusatonouzei/1008668/1008713.html>)

多様な主体との連携に向けて

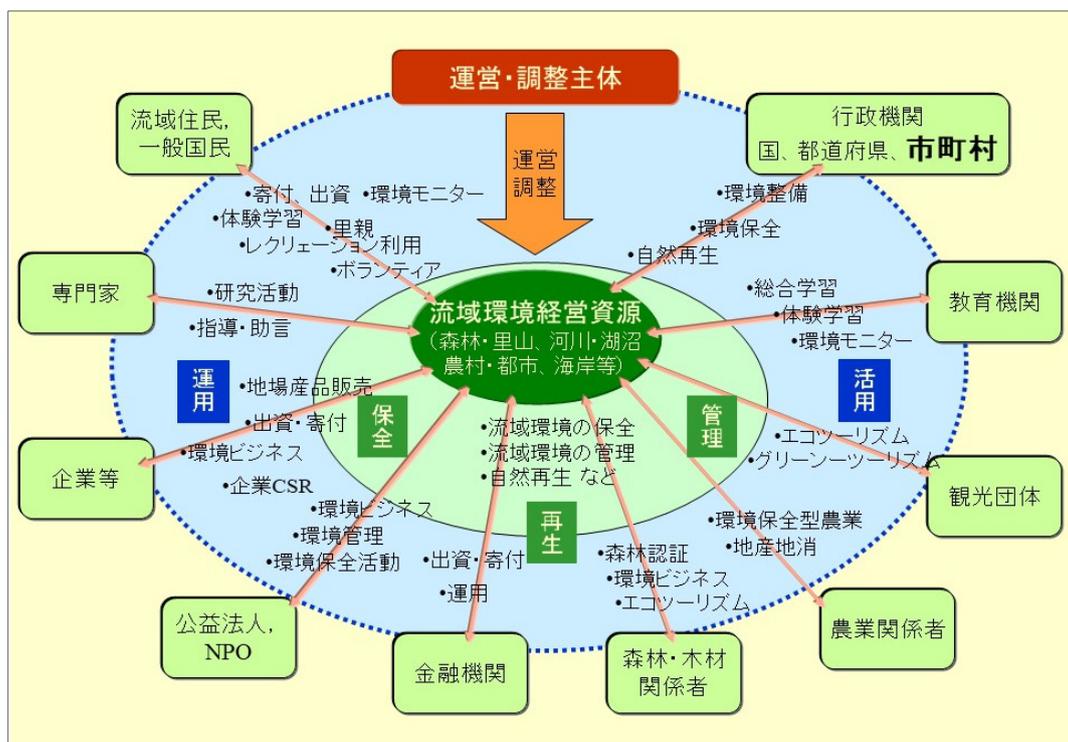
～生態系ネットワーク形成の取組への参加メリット～

河川を基軸とした生態系ネットワークを形成するためには、川の中の取組だけでなく、環境に配慮した農業の推進、樹林や池沼の保全・再生等、流域における様々な取組が必要です。そのためには、河川管理者、流域自治体、農業関係者等、流域内の多様な主体の連携が重要となります。

生態系ネットワーク形成に向けた取組に、関係各主体に参加してもらうためには、参加メリットを示すことが大切です。このことはアンケート調査でも示されていました。

多様な主体との連携に向けて、生態系ネットワークに参加することで期待できるメリットを、主体ごとに以下に示します。

流域環境経営の枠組みのイメージ



出所：宮本善和（2009）流域環境経営に活用可能な手法の比較構造分析，地球環境研究論文集，Vol.17,pp.45～51,2009.（一部改変）

教育機関にとってのメリット

教育機関にとってのメリットとして、整備した湿地等を総合学習、体験学習、環境モニタリングの場等として利用できるようになることが挙げられます。

具体的に、円山川流域の湿地整備箇所での生き物調査、千歳川流域の遊水地整備箇所での環境教育等、多数の地域で整備した湿地等を利用した取組が行われています。

【事例】生態系ネットワーク形成箇所を活用した環境学習の実施 - 豊岡市（兵庫県）

加陽湿地にはどんな生き物がいるのかな

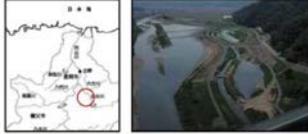
H30.9.27

～中筋小学校の児童と水生生物調査を行いました～

～豊岡河川国道事務所～

豊岡河川国道事務所では、出石川加陽地区に整備した大規模湿地の整備効果の把握を行うとともに、住民や子供たちの身近な環境問題への関心を高めるため継続的にモニタリング調査を実施しています。今回は中筋小学校5年生の皆さんと一緒に生物モニタリング調査を実施しました。

事前学習：平成30年9月11日（火）13：35～15：15
 現地調査：平成30年9月26日（水）13：30～15：30
 平成30年9月27日（木）13：30～15：30
 場 所：加陽湿地
 参加人数：児童 21人（中筋小学校5年生）



事前学習 加陽湿地の歴史を勉強したあと、3班に分かれて、どんな魚がいるのか予想し発表しました。





加陽湿地の歴史を説明 班ごとにどんな魚がいるか予想 各班で違った予想になりました

現地調査1日目 河に入る時の注意事項を説明したのち、班ごとに3カ所定置網を設置。出石川の中も歩きました。






注意事項を真剣に聞いていました たくさん魚がとれますようにと網を設置 気をつけながら出石川を歩きました 冷たくて気持ちいい～！！

現地調査2日目 魚以外の生き物についても調査しました。前日に仕掛けた定置網をあげて、採れた魚が予想とあっているか確認し、加陽湿地にはどんな魚がいるかを発表しました。






色々な虫がとれました 魚もたくさんとれてビックリ！ 予想と結果を確認します 予想とビックリの班もありました

【問い合わせ先】
 国土交通省 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所 調査課
 〒668-0025
 兵庫県豊岡市幸町10-3 TEL 0796-22-3126(代表)



出所：国土交通省近畿地方整備局豊岡河川国道事務所資料

【事例】生態系ネットワーク形成箇所での環境学習の実施 - 長沼町（北海道）

「めざせ！長沼タンチョウレンジャー」の開催

【開催概要】
 日時 平成29年8月27日（日）9：00～11：30
 主催 環境省北海道地方環境事務所、北海道開発局札幌開発建設部、長沼町
 共催 タンチョウも住めるまちづくり検討協議会
 後援 長沼町教育委員会
 参加者 子ども12名、保護者7名、一般5名

【実施内容】 釧路からタンチョウコミュニティの代表音成氏を講師に迎え、参加者とタンチョウとの付き合い方を学びました。

① タンチョウレンジャーの心得（室内）
 タンチョウの行動から気持ちを考えるクイズを出題し、タンチョウが警戒したり、怒っているときは近づかないことを確認しました。

「今は全問正解じゃなくても問題ありません！クイズが終わったら、タンチョウの気持ちが分かるタンチョウレンジャーになってね」

講師の音成氏

「かわいい！」「羽がふわふわ」とタンチョウの刺繍に大興奮

② 舞鶴遊水地のパトロール（舞鶴遊水地）
 子どもたちは虫取り網を持って、コオイムシやアキアカネなどの生きものを捕まえました。

③ 長沼タンチョウレンジャーの認定
 北海道地方環境事務所より、子ども達に長沼タンチョウレンジャー認定証を授与しました。



出所：国土交通省北海道開発局札幌開発建設局「第4回タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」資料

【事例】他自治体の子供たちとの交流 - 長沼町（北海道）

長沼町×鶴居村 タンチョウ子ども交流ツアー

タンチョウを中心とした両町村の特色や魅力を学ぶことを目的に開催。参加者は、長沼町と鶴居村をそれぞれ訪問し、体験活動などを通じ、交流を深めた。

第1回タンチョウ子ども交流ツアー in長沼町
 開催日：8月9日～11日
 参加者：子供28名（長沼町 小学生12名、鶴居村 小学生11名・中学生5名）
 「タンチョウも住めるまちづくり」を学ぶとともに、舞鶴遊水地での生きもの探しや岩笛作り、蕎麦打ち体験などを実施。また、最終日には、班ごとに活動の感想や学んだことなどを発表。






第2回タンチョウ子ども交流ツアー in鶴居村
 開催日：9月29日～30日
 参加者：子供29名（長沼町 小学生10名、鶴居村 小学生14名・中学生5名）
 保護者7名（長沼町）
 釧路湿原やタンチョウと人との関わりについて学び、タンチョウの観察、酪農家からのお話、釧路湿原の散策など実施。鶴居村にタンチョウが多く生息している理由を考え、まとめたポスターを作成。






出所：国土交通省北海道開発局札幌開発建設局「第5回タンチョウも住めるまちづくり検討協議会」資料

農業関係者にとってのメリット

環境保全型農業や有機農業の促進により、各地で農産物のブランド化が図られています。

コウノトリの試験放鳥が開始された平成 17 年から平成 28 年の間に、豊岡市内の「コウノトリ育む農法」の作付面積は 42ha から 366ha に増加しています。さらに、コウノトリ育むお米の売上高は 2,200 万円から 3.9 億円に増加しています（平成 29 年売上げは約 4.5 億円）。

生きものマーク の取組により生産された米には、慣行米と比較して、5kg 当たりで平均 610 円の小売価格差、特に無農薬・無化学肥料の生きものマーク米では 1,322 円の小売価格差があるとの研究報告もあります（田中・林（2010））。

生きものマーク：農林水産業の営みを通じて生物多様性を守り育む取り組みと、その産物等を活用した発信や環境教育などのコミュニケーション（必ずしもラベルを産物に貼ることを条件としているわけではない）を表す言葉。様々な生きものマーク農産物がある。お米が多く、「生きものマーク米」と呼ばれている。

出所：農林水産省大臣官房政策課環境政策室（2010）「生きものマークガイドブック」、田中淳志、林岳（2010）「農業生産における生物多様性保全の取組と生きものマーク農産物」（農林水産政策研究所環境プロジェクト研究資料第 2 号）

【事例】生態系ネットワーク形成に取り組む流域における農産物のブランド化（一部）



漁業関係者にとってのメリット

河川上下流方向(縦断方向)、河川～農業水路～水田(横断方向)の水域ネットワークの形成、瀬・淵・ワンド等の環境形成により、魚類の生息環境の向上が期待できます。

堰の改修により上下流の水域ネットワークが改善し、サケ等の重要な水産魚種の遡上範囲が拡大した事例や、樋門改築や水田魚道設置により河川～農業水路～水田の水域ネットワークが向上し、水田で産卵する魚類の遡上が見られるようになった事例が各地にあります。

また、河川・湖沼の清掃活動や外来種駆除等による内水面生態系の保全、ウナギ・アユ等の水産資源の産卵場を造成する取組など、漁業関係者と流域の様々な主体との連携も見られています。

【事例】河川上下流の連続性改善前後のサケ産卵場確認状況 - 円山川水系



出所：円山川流域懇談会「事業実施報告会」平成30年3月16日資料

企業等にとってのメリット

企業の社会貢献活動として、河川環境の管理活動への参加、休耕田の復元等様々な取組が各地で行われています。企業としては、地域との交流の機会、地域企業としての社員の意識啓発、また、企業名のPRにもつながるといふメリットがあります。

環境ビジネス・地場産品販売事例としては、タンチョウやコウノトリといった生態系ネットワーク形成のシンボルをモチーフとした商品の開発・販売があります。

【事例】生態系ネットワーク形成のシンボルをモチーフとした商品開発 - 長沼町（北海道）

「タンチョウも住めるまちづくり」に取り組んでいる長沼町では、町内の菓子店においてタンチョウをモチーフとしたソフトクリーム、羊羹の販売が開始されるなど、取組が民間企業の商品開発へと徐々に広がっています。

タンチョウをシンボルとした商品づくり

■タンチョウも住めるまちづくりのPR・普及啓発と、取組を通じた地域経済活性化を目的にタンチョウをシンボルにした商品を展開。

■丹頂ソフト

販売店: あいすの家 長沼本店
販売開始: 平成30年5月

- ミルクとチョコのソフトクリームと、頭に載せたイチゴでタンチョウを表現。
- 翼を象ったクッキーはこのための特製。



■羊羹「双鶴と雪」

販売店: 菓子匠 森下松風庵
販売: 平成30年7月

- 長沼に飛来した2羽のタンチョウが雪の中を飛ぶ様子をかのこ豆などで表現。



■日本酒・甘酒「夢馬追」

企画: ながぬま農業協同組合
製造: 田中酒造株式会社
販売店: Aコープながぬま店
販売開始: 平成31年4月

- ラベルに取組のロゴマークを印刷。
- 長沼産ゆめびりかを100%使用。



■ななつぼし

企画: ながぬま農業協同組合
販売: 令和元年10月26・27日
マルヤマクラスFOODFESTAにて

- パッケージにタンチョウの写真を使用。
- 長沼産ななつぼし一等米を100%使用。
- Yes!clean認証を取得した減農薬米。



■タンチョウパン

製造者: ぱん工房陽風堂
販売: 令和元年7月20日
陽風会納涼夏祭りにて

- タンチョウの顔をモチーフに使用。
- 長沼産大豆ピューレを使用。
- 役場主催イベントでもPRとして配布。



■ようふうの食ぱん

販売店: ぱん工房陽風堂
道の駅マオイの丘公園
販売開始: 令和元年10月

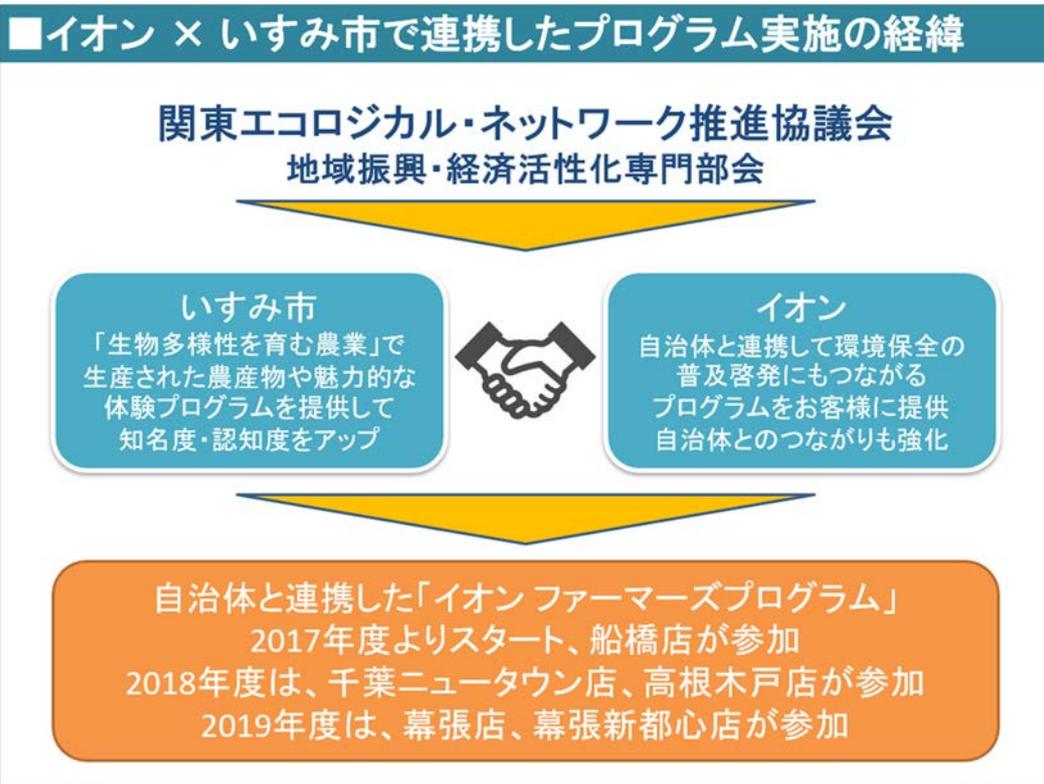
- 取組のロゴマークの焼き印を使用。
- 長沼産大豆ピューレを使用。



出所: 長沼町資料

【事例】協議会への参加をきっかけとした企業と自治体の連携 - いすみ市（千葉県）

子供たちに、生物多様性を育む農業の田植え、生き物調査、稲刈りの体験や、精米工場見学の機会を提供しています。最後には商品のPRを兼ね、店舗で実際の消費者に、自ら体験し学んだことを、自分の言葉で説明する販売体験も行っています。



■イオン チアーズクラブ × いすみ市ファーマーズプログラムの概要

■全日程

日	内容	場所
5/19(土)	イネ(コシヒカリ)の田植え イネの一生についての学習	みねやの里
7/6(土)	田んぼの生きもの調査 ソーラーシェアリングの見学	みねやの里 五平山農園
9/7(土)	稲刈り、はざがけ プログラムの振り返り・まとめ 修了証の授与	みねやの里
11/9(土)	精米工場見学 NEW! POPづくり・販売体験 NEW!	伊丹産業(株) イオンスタイル幕張新都心

- 店舗スタッフが引率。子どもたち自身で参加し子どもたちの自立を促すプログラム
- サポーター(主にOB)が同行。異年齢交流
- 農家、生きもの講師など多様な地域(農村)の大人との交流
- 体験と事前、事後の学習を合わせたアクティブラーニング

■一日の基本的な流れ



日程	内容	詳細
午前	あいさつと導入(事前学習)体験	事前学習により子どもたちの興味関心を引き出す
昼食	お弁当(おかずのみ持参)	ごはん・みそ汁はいすみ産の有機で賄う
午後	振り返りと事後学習 次回予告(予備学習)	独自の教材、ワークシートで経験・知識の定着を促す

■第2回 7/6の活動風景



稲の生長観察(分けつ)



生きものの観察



生きものの解説



ソーラーシェアリングの話



施設の見学



集合写真

■第4回 11/9の活動風景



お米ができあがるまでの学習



精米の工程を見学



選別の工程を見学



体験し学んだことをPOPで表現



子どもたちの熱心な説明を聞く消費者



集合写真

出所：いすみ市資料

【事例】協議会への参加をきっかけとした企業と自治体の連携 - 小山市（栃木県）

子供たちに、生物多様性を育む農業の田植え、生き物調査、稲刈りを体験してもらっています。活動日に、取組のシンボルであるコウノトリが実際に現れました。

小山市と連携したプログラム開催の経緯

「関東エコロジカル・ネットワーク推進協議会」

コウノトリ・トキの舞う魅力的な地域づくりの実現を目的として設立。
 河川および周辺地域の**水辺環境の保全・再生**方策の推進、にぎわいのある**地域振興・経済活性化**に取り組む。(事務局:国土交通省 関東地方整備局 河川部 河川環境課)
 自治体・企業・大学(学識者)など多様な主体が参画。(小山市・イオンも参画)

【小山市】

「生物多様性を育む農業」で生産された農産物や、魅力的な体験プログラムを提供して知名度・認知度をUP



【イオン】

自治体と連携して、環境保全の普及啓発にもつなげるプログラムをお客さまに提供自治体とのつながりも強化

自治体と連携した「イオン ファーマーズプログラム」

2017年度のいすみ市に続き、2018年度は小山市と実施地元の小山店、隣県のつくば店、都市部の市川妙典店が参加して実施。

ファーマーズプログラム実施内容

日付	実施プログラムの内容
①5/26(土)	イネ(ラムサールふゆみずたんぼ米)の定植 渡良瀬遊水地とヨシズについての学習
②7/14(土)	ふゆみずたんぼの除草作業・生きもの調査 小山市のエネルギーの取組み(中央清掃センター見学)
③9/16(日)	稲刈り体験 これまでの3回のプログラムのふりかえり・まとめ





田んぼアートの見学で
メンバーの目の前に
飛んできてくれた
コウノトリのヒカルくん

参加者の感想

- 農家の方々がいつも苦勞して暑い思いをしながら仕事をしていただいているのがわかりました。農薬を使うと小さな生き物が死んでしまうけど、ふゆみずたんぼは無農薬で虫にもいいことがあることがわかりました。人も安全で安心なお米を食べられるし良いことがたくさんあると思いました。
- 2回目の参加の時の田んぼアートが印象に残りました。また、カエルがたくさん田んぼにいたこと、コウノトリが見れたことがとても嬉しかったです。
- 農薬をつかわないで作っているお米はみんなが安心して食べられるのでお米を買うときは農薬を使っていないものを選びたいと思います。

出所：小山市資料

金融機関にとってのメリット

生態系ネットワークの全国アンケート調査では、金融機関から「地域の活性化や経済振興に共に参画できる」、「地域活性化・経済振興が実現することで、事業化による資金供給やビジネスマッチング等が期待できる」等の意見がありました。

金融機関においては、環境保全への貢献をうたった定期預金、環境に配慮した取組を行っている企業を応援するファンド等、環境に着目した商品開発が行われています。

【事例】環境保全に関心がある層に向けた金融商品の開発 - 関西みらい銀行、滋賀銀行

eco定期預金

お預入金額 1口30万円以上 **ご利用いただける方 個人のお客さま**

初回特別金利 1年物 年0.03%
(税引後 年0.023%)

おおさかスマートエネルギーセンターとは
大阪における再生可能エネルギーの普及促進や省エネの推進などを行う、大阪府・大阪市のエネルギー関連事業の推進拠点です。

特長1 環境保全に貢献できます！

本定期預金残高の0.003%相当額を環境保全団体に寄付します。

ご利用いただける方	個人のお客さま
対象預金	スーパー定期・大口定期預金
お預入金額	1口30万円以上
お預入期間	1年
適用金利 (初回特別金利)	年0.03% (税引後 年0.023%) (注) 市場金利の動向等により、適用金利を変更させていただく場合がございますので、最新の適用金利は都度ご確認ください。
寄付内容	<ul style="list-style-type: none"> 本定期預金残高の0.003%に相当する金額を、琵琶湖の自然を保護する「滋賀応援基金」に25%、湖沼流域の環境保全を支援する「国際湖沼環境委員会」に25%、大阪の環境・エネルギー施策を推進するため「おおさかスマートエネルギーセンター」を共同設置する大阪府(環境保全基金)・大阪市(環境創造基金)に25%ずつ寄付いたします(当社費用負担)。 寄付金額の算出日は毎年3月末日といたします。

『しがぎん』エコプラス定期

サマリー 商品概要

スーパー定期預金<単利型>商品説明書 | スーパー定期預金<複利型>商品説明書 | 期日指定定期預金商品説明書

1回のお預入れごとに7円(＜定期預金＞申込用紙の紙資源消費削減分相当額)を滋賀銀行が負担し、ニゴロブナ・ワタカ放流事業の資金として活用させていただきます。(お客さまのご負担はありません)

お客さま
ATM、テレホン banking、インターネット bankingで＜定期預金＞をお預入れ。

滋賀銀行
SHIGA BANK
1回のお預入れごとに7円を負担。お預入れの回数に応じて金額を決定。

eco
ニゴロブナ・ワタカ放流事業の資金として活用させていただきます。

お客さまがATM、テレホン banking、インターネット bankingをご利用されることで、＜定期預金＞申込用紙が不要となり、紙資源の消費削減につながります。

出所：滋賀銀行ウェブサイト「『しがぎん』エコプラス定期」

(<https://www.shigagin.com/personal/deposit/eco/index.html>)

出所：関西みらい銀行ウェブサイト「eco 定期預金」
(<https://www.kansaimiraibank.co.jp/kojin/teiki/eco/>)

観光団体にとってのメリット

河川等水辺の自然環境及びそこで見られる野生動植物は、エコツーリズムの対象として大きな価値を持っています。国では、エコツーリズム推進の意義として、例えば以下のことを挙げています。

○ 自然環境の保全と自然体験による効果

何ものにも代えがたい深い感動や癒しを得ることができる。子どもの原体験としての「五感で感じる自然体験」の必要性もある。エコツーリズムでは、自然観光資源の劣化を防ぎつつ、ガイドの案内などを通じて自然への理解を深めることで、観光旅行者や地域住民などの意識が高まり、それが環境保全に関する行動にもつながっていく効果もある。

○ 活力ある持続的な地域づくりの効果

地域固有の自然観光資源の活用により、多様化が進む観光需要に対応できる魅力が増し、観光地としての競争力が高まる。観光が盛んでなかった地域においても新たに観光を振興することも可能となる。地域で何が大事な資源かという点について共通の理解が進む。住民が地域に誇りを持つことなど、活力ある持続的な地域づくりの効果がもたらされる。

エコツーリズム推進基本方針（抜粋）（平成 20 年 6 月 6 日閣議決定）

河川を基軸とした生態系ネットワーク形成の取組は、地域の自然環境のポテンシャル等に基づき、よく目立つ、姿が美しい等の観点等から取組のシンボルとなる種を決め、流域で目標を共有しつつ、地域の自然環境を豊かにし、魅力的で活力ある流域づくりを進めるものであり、もちろんエコツーリズムの促進にも貢献するものです。

【事例】生態系ネットワーク形成に取り組む流域におけるエコツアー（一部）

シンボル種の存在やその生息環境づくりに寄与する農作物の認証ブランドなどが広がり、地域振興にも結び付いてきています。

豊岡市
ガイドマップの作成、ガイドによる拠点施設やエリアを案内するツアーの他、旅行会社による企画ツアーや、企業によるお米販促キャンペーンツアー、産地交流会ツアーなども実施。観光による経済効果は年10億円という試算も出ている。
写真：豊岡市HP

佐渡市
トキを間近に観察できる施設を整備、観光客の誘致をはかっている。野生化初繁殖直後の連休は、多くの観光客でにぎわった。「トキのすむ島」として多くの企画旅行が発売されている。
写真：トキのすむ島

大崎市
蕎麦沼のマガンの飛び立ち・ねぐら入りを観察するツアーをはじめ、沼の自然を体験する取り組みを展開。
写真：無花果まっくろクラブHP

小山市
ラムサール条約登録湿地・渡良瀬遊水地を軸とした様々なイベント、ツアーを企画実施している。
写真：JTBP

鴻巣市
JTBの「地球いきいきプロジェクト」でアジアからの来訪者に「コウノトリ育む水田」を案内、取組みを紹介。
写真：JTBP

小山市の自然と景観、グルメを満喫するサイクリングイベント。
写真：JTBP

Tour de Oyama 2016
写真：JTBP

住民にとってのメリット

地域住民にとっても様々なメリットがあります。取組により整備された湿地等は、地域住民にとって新たな自然体験やレクリエーションの場となります。また、生態系ネットワーク形成に向けた様々な取組が、新聞やテレビ等で取り上げられることにより、地域イメージが向上することにより、地域住民にとってのメリットといえます。

【事例】生態系ネットワーク形成に向けた取組による地域認知度の向上 - 各地

国際的な会議の開催・参加、新聞やテレビでの報道回数の増加、来訪者の増加など、取組み地域の認知度が高まり、全国的な注目をあびているところもあります。

コウノトリ放鳥



■ICEBA(生物の多様性を育む農業国際会議)の開催

第1回(H25) 豊岡市(兵庫県)
 第2回(H26) 佐渡市(新潟県)
 第3回(H27) 大崎市(宮城県)
 第4回(H28) 小山市(栃木県)
 プレ会議 いすみ市(千葉県)



(写真:第4回ICEBA)

■COP10(生物多様性条約国会議in愛知・名古屋)

- ・豊岡市
国際自治体会議で市長が講演
- ・越前市
「コウノトリ呼び戻す農法米」を使った「里山弁当」が提供された。



(写真:ブログ「コウノトリ舞う里づくり」)

■NHK「ダーウィンが来た！」で取組み紹介
 兵庫県・豊岡市、福井県・越前市、千葉県野田市



(画像:NHK番組ホームページ)

【事例】新聞・テレビ等で取り上げられることによる地域イメージの向上 - 長沼町(北海道)

報道年月日	報道機関名	見出し
160907	朝日新聞	タンチョウと共生「まちづくり」始動 国と長沼町 検討協議会を設立
161020	朝日新聞	タンチョウの町実現へ意見交換 長沼の検討協議会
161110	毎日新聞	長沼の舞鶴遊水池 タンチョウ呼び戻そう 農業や観光振興の資源に
161127	朝日新聞	タンチョウ復活へ:農家の役割再認識 長沼の会 トキを支える佐渡訪問・交流
161226	北海道新聞	長沼・遊水池に警告看板 札幌 タンチョウ飛来へ検討
170101	読売新聞	西と共に生きる タンチョウ 長沼 もう一度「生息地」に
170204	北海道新聞	子供へ環境教育推進を 長沼・タンチョウ検討協 地域づくり部会が初会合
170407	HTB(北海道テレビ放送)	「イチオシ!」18:46~_渡り鳥の新しい中継地 長沼・舞鶴遊水池
170607	NHK(日本放送協会)	「ほっとニュース」18:27~18:32_タンチョウ 生息数増え農業に影響(鶴居村) 農業と農業の共存は? タンチョウでブランド化(長沼町)
170705	北海道新聞	タンチョウで活性化を 長沼高生 町の取り組みを学ぶ
170801	HTB(北海道テレビ放送)	「イチオシ!」18:27~18:32_「今年はまだ…」関係者やきもき タンチョウを町に!長沼町の挑戦
171005	北海道建設新聞	生息環境整備で議論 タンチョウも住めるまちづくり検討協
171005	北海道新聞	タンチョウ営巣場造成へ 長沼・舞鶴遊水池 観察用施設も
171006	HTB(北海道テレビ放送)	「イチオシ!」16:44~16:45_長沼町 人工遊水池に野鳥観察施設
171012	北海道新聞	野鳥観察拠点を仮設 長沼・舞鶴遊水池 来年3月まで 札幌開建
171108	HTB(北海道テレビ放送)	「イチオシ!」18:27~18:34_長沼「タンチョウを呼び戻すプロジェクト」待ちわびた瞬間カメラに

出所:国土交通省北海道開発局札幌開発建設部把握資料を基に一覧を作成(2016年9月7日~2017年11月8日分)

【事例】マガンのマスコットキャラクター化による地域イメージ向上に向けた取組
- 大崎市（宮城県）

大崎市では、市のラムサール条約湿地「蕪栗沼・周辺水田」「化女沼」に飛来する渡り鳥「マガン」をモチーフに、市のイメージキャラクター「パタ崎さん」を作成しています。各種イベントへの参加、LINE スタンプの作成、また、菓子等地場産品のパッケージなどに利用できるようにするなどして、「渡り鳥に選ばれたまち」のブランドイメージの形成を図っています。

パタ崎さんがLINEスタンプになりました！

このたび、大崎市イメージキャラクターのパタ崎さんが、コミュニケーションアプリ LINEのスタンプになりました。実写でメッセージ付きのスタンプが40種類と豊富なので、ぜひお試しください！！



ふつつ共和国・パタ崎さんのイラストを利用しませんか

(平成27年1月23日更新)

「自然・食・文化」など、大崎市の魅力を表現した「みやぎ大崎ふつつ共和国」のシンボルマークや、市のイメージキャラクター「パタ崎さん」のイラストを利用しませんか。

市民の愛着度と、市の知名度向上を図るシティプロモーションの一環として、シンボルマークやイラストを商品・ポスター・ウェブサイトなどで利用することができます。利用する場合は、産業政策課で利用申請を行い、承認を受けてから利用してください。なお、承認を受けずに利用すると、無断利用になりますので、注意してください。



◆使用期限

承認から1年以内

◆使用料

無料

◆申込方法

みやぎ大崎ふつつ共和国ホームページにある申請書に、必要書類を添付して、産業政策課（市役所東庁舎2階）に持参してください。

- [「ふつつ共和国」](#) [「パタ崎さん」](#) の利用申請について [【みやぎ大崎ふつつ共和国ホームページ（外部リンク）】](#)



出所：大崎市ウェブサイト「パタ崎さんが LINE スタンプになりました！」

(<https://www.city.osaki.miyagi.jp/news/index.cfm/detail.1.29766.html>)

ふつつ共和国・パタ崎さんのイラストを利用しませんか」

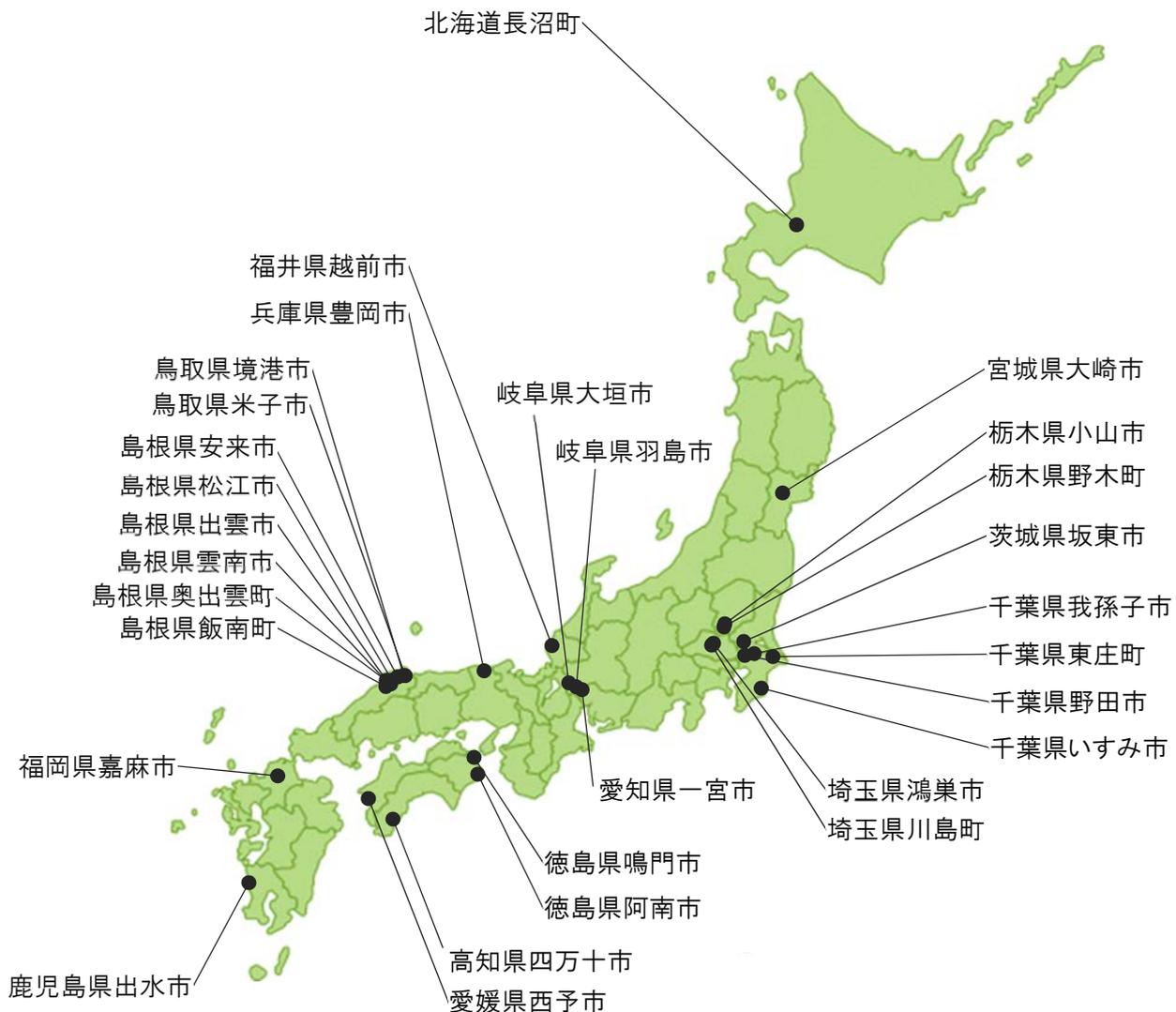
(<https://www.city.osaki.miyagi.jp/news/index.cfm/detail.1.6028.html>)

水辺からはじまる生態系ネットワーク全国会議 会員自治体首長からのコメント

生態系ネットワーク形成の取組を進めるためには、流域自治体の首長が果たす役割が非常に大きいことから、平成 28 年度に、「水辺からはじまる生態系ネットワーク全国会議」が設立されました。各地の首長が互いの経験を共有するとともに、また、その輪を広げていく取組が始まっています。

水辺からはじまる生態系ネットワーク全国会議 会員自治体

（令和2年1月14日現在 計 30 自治体）



北海道長沼町



町長 戸川 雅光 氏

かつて鶴の繁殖地として知られた長沼町では、治水のため整備された舞鶴遊水地に、近年タンチョウが再飛来しました。そこで「タンチョウも住めるまちづくり」として、タンチョウが生息し繁殖できる環境を整備するとともに、タンチョウをシンボルに商品開発や農業ブランド化、観光の活性化などに取り組んでいます。舞鶴遊水地では2年連続で換羽、昨年1羽が越冬し、別の地区にも親子が飛来するなど、タンチョウも長沼町を気に入っています。

宮城県大崎市



市長 伊藤 康志 氏

世界農業遺産「大崎耕土」は、大崎市を含む1市4町の広域的な水田地帯の生物多様性に配慮した持続可能な農業を推進しています。

地域には、水田、ため池、河川・水路、林（屋敷林「居久根」）のネットワークが作り出す豊かな生態系があり、環境に配慮した農業とモニタリング調査を必須要件とした高品質な農産物の世界農業遺産ブランド認証制度を構築することで、生物多様性の保全と地域の農業の活性化を進めています。

栃木県小山市



市長 大久保 寿夫 氏

小山市では、2012年にラムサール条約湿地に登録された渡良瀬遊水地を保全し、活用していくために、「賢明な活用3本柱」として、第1に「治水機能の確保を最優先としたエコミュージアム化」、第2に「環境にやさしい農業を中心とした地場産業の推進」、第3に「コウノトリ・トキの野生復帰」を、地方創生の目玉として観光地化を進めています。渡良瀬遊水地を中心として、流域周辺には現在3羽のコウノトリが定住し、人工巣塔での巣作りや遊水地内及び周辺水田での採餌に励んでいます。

栃木県野木町



町長 真瀬 宏子 氏

野木町では、水の資源として思川の美しい流れ、緑の資源として渡良瀬遊水地周辺を中心に広がる自然の風景、豊かな歴史を彩る神社・仏閣・近代化産業遺産の資源があり、そのような水と緑と歴史の資源が原風景となり、町民にとって愛着の持てる「ふるさと」となっています。この「ふるさと」という視点で地域を見つめ直し、広めていくことを基本構想に据えた「水と緑と歴史のふるさとプラン」を制定し、地域資源を活かしたまちづくりを進めています。

埼玉県鴻巣市



市長 原口 和久 氏

市名の由来の一つといわれるコウノトリを、自然と共存する持続可能なまちづくりのシンボルにコウノトリの里づくりを進めている。自然環境づくり、地域活性化、担い手づくりを基本方針として掲げ、農業、まちづくりなど他分野との連携による相乗効果を図りながら事業を推進している。取組の飛躍的な推進のためコウノトリの飼育を目指しており、その実現は、種の保全や関東地域の環境づくりの取組の発展にも大きく寄与するものである。

千葉県野田市



市長 鈴木 有 氏

剪定枝やもみ殻を利用した堆肥センターでの堆肥づくりや黒酢を用いた化学肥料・農薬を控えた米づくり、ふゆみず田んぼなど環境に優しい農業を積極的に推進し、多くの動植物が生息生育できる環境づくりを進めています。多様な生き物がある豊かな自然環境を末永く残すため、未来を担う子どもたちに夢を与えたいと考え、コウノトリを生物多様性の保全・再生の取組のシンボルとし、飼育・放鳥・定着を目標とし、取り組んでいます。

千葉県我孫子市



市長 星野 順一郎 氏

我孫子市のシンボルでもある手賀沼は日本一汚い湖沼として長い間有名でしたが、近年は水質浄化が進んでおり、水辺を憩いの場として、散策やジョギングをする方が増えています。また、カヌーやヨットなど水辺を利用したレジャーでの活用も盛んになってきました。都心からもっとも近い天然の湖沼であり、豊かな自然環境を有する我孫子の特色を活かし、さらなる交流人口の拡大や観光事業の発展に繋げていけるよう、今後も取り組んでいきます。

千葉県いすみ市



市長 太田 洋 氏

いすみ市は、2012年に市民、事業者、農業者、NPOと「市による自然と共生する里づくり協議会」を設立し、環境と経済の両立に向けたまちづくりに公民一体となって取り組んでいます。生物多様性に配慮した有機稲作を推進し、学校給食に使用するお米の全量を有機米で賄うほか、有機水田をフィールドとした環境学習や生きもの調査、食農体験や総合学習、都市農村交流等を行い、生物多様性の主流化を進めています。

福井県越前市



市長 奈良 俊幸 氏

越前市では、特別天然記念物コウノトリをシンボルに里地里山の自然環境と生物多様性の保全再生を行い、生きものと共生する越前市を目指しています。地元JAと連携し、環境に配慮した農法を推進しており、農薬・化学肥料を減らした特別栽培米は、福井県全体の約4割が越前市で栽培されています。

無農薬・無化学肥料で栽培された「コウノトリ呼び戻す農法米」など、農産物のブランド化も推進しています。

岐阜県大垣市



市長 小川 敏 氏

大垣市は、揖斐川、長良川をはじめとする大小さまざまな河川が流れると共に、良質で豊富な地下水に恵まれ、古くから「水都」と呼ばれている。この豊富な湧水の恵みにより、冷たくきれいな水でしか生きられない、「ハリヨ」という希少な魚が生息しており、環境保全のシンボルとして「市の魚」に制定。地域の財産として「ハリヨ」や「湧水」の保全活動を発信している。

岐阜県羽島市



市長 松井 聡 氏

羽島市は、岐阜県の南部に位置し、2つの清流、木曾川と長良川に挟まれた水豊かな地域です。木曾川のワンドには天然記念物のイタセンパラや多くの水生生物が生息しています。そうした生き物や川の環境に関心を深めることを目的とした事業を市内学校、関係機関等と連携して行っています。またイタセンパラについては、今後、地域の宝として広めるために地域や流域の住民・団体との連携を図りながら活動を推進していく所存です。

兵庫県豊岡市



市長 中貝 宗治 氏

コウノトリの生息地を保全するため、市では大規模な人口湿地を整備し、地域住民が主体となって休耕田を湿地として管理し、国土交通省が治水対策と並行して自然再生の取組みを進めている。また、農薬や肥料に頼らない「コウノトリ育む農法」に取り組む水田も広がっている。コウノトリ野生復帰という共通の目的によって、多様な主体が関わりあいながら取組みを推進しており、円山川水系を中心とした生態系ネットワークを形成している。

鳥取県米子市



市長 伊木 隆司 氏

本市は、ラムサール条約登録湿地「中海」の東端に位置する米子水鳥公園を拠点施設として、野鳥を中心とした生態系の調査研究や子どもの成長段階に応じた自然環境学習のほか、地域ではNPOや企業等と連携した様々な環境保全活動に取り組んでいます。平成27年から大型水鳥類を指標とした斐伊川水系生態系ネットワーク協議会に参画しており、今後も本市の取組を活かし、関係機関と連携して魅力的な流域づくりを推進していきます。

鳥取県境港市



市長 中村 勝治 氏

境港市「夕日ヶ丘地区中海かわまちづくり」

中海に面する夕日ヶ丘地区では、これまでも自然環境に配慮した親水護岸整備が進められてきましたが、まちと水辺の一体感が十分ではありませんでした。この事業で、国土交通省が護岸等の整備、境港市が緑地等の整備を行い、河川空間、住居空間と公園、スポーツ施設が一体になった自然と親しめる水辺空間が形成され、夕日ヶ丘地区のさらなる活性化が期待されています。

島根県出雲市



市長 長岡 秀人 氏

平成23年に出雲市がトキの分散飼育に着手してから9年。この間41羽のトキを育て、佐渡市から自然界へ放鳥されてきました。

令和元年7月からは、西日本で初めて、トキの一般公開施設をオープンさせ、多くの方にトキの生態を間近でご覧いただきました。この一般公開を新たなスタートに、今後は環境保全型の農業を進めて、トキが暮らしやすい環境づくりを推進し、環境保全の大切さを多くの人に伝えていきたいと考えています。

徳島県鳴門市



市長 泉 理彦 氏

コウノトリの定着、営巢の大きな要因とされる、本市のレンコン産地を發展させていくため、「鳴門市コウノトリブランド認証制度」を新たに創設し、運用を平成29年8月より開始した。

この認証を受けた「コウノトリおもてなしれんこん」については、地場産品の販路拡大に向けた一躍を担うと共に、本市の名前を全国に発信するひとつのツールとして期待している。

徳島県阿南市



市長 表原 立磨 氏

本市では、『生物多様性あなん戦略～あなんの「ごっつい自然」でまちを元気に！』を阿南工業高等専門学校との連携協力のもと策定しました。

本戦略では、5つの戦略（自然を守る・再生する、自然を賢く使う、ひとをつくる、まちをつくる、協働する）を達成するため、ホットスポットをはじめ、貴重な自然の保全と再生、生物多様性に配慮したまちづくり、生物多様性を活かした経済活性化、次世代の担い手の育成等の取組を推進します。

愛媛県西予市



市長 管家 一夫 氏

ツル・コウノトリをシンボルとした豊かな自然と共生することで、地域の人々の暮らしを豊かにし、持続可能で誇れる地域を形成することを目的に、愛媛大学社会共創学部のご協力の元「西予市ツル・コウノトリと共生するまちづくり計画」の策定を進めております。現在は、「自然とのふれあいアンケート」を実施し、地域住民にとって大切な自然や場所、暮らし方などを明らかにして、計画策定に向けた基礎情報を収集しています。

高知県四万十市



市長 中平 正宏 氏

令和元年12月に四万十川流域生態系ネットワーク推進協議会を設置したばかりですが、四万十市は四国圏域生態系ネットワークにも参加しており、現在、四万十つるの里づくりの会が中心となり、飛来するツル類等野鳥の越冬地とその周辺の自然環境の保全、整備を促進し、地域の活性化を図ることを目的に活動しています。四万十川流域を守り、将来に引き継いでいく必要がありますので、地域の取組実現に向けた支援等を考えて参ります。

福岡県嘉麻市



市長 赤間 幸弘 氏

平成30年度からはじまった遠賀川流域における生態系ネットワーク形成の取り組みは現時点では初動段階であり、取組方針が決定され、基本情報の整理を経て具体的な取組を示したアクションプランを作成しているところです。

嘉麻市としては、支援資料などの先進地事例を参考に、嘉麻市はもとより流域全体の地域活性化につながるような効果的なアクションプランを提言していきたいと考えております。

鹿児島県出水市



市長 椎木 伸一 氏

ツルの越冬地である干拓地は、周辺の干潟や河川を含め豊かな自然に恵まれ多くの野鳥が生息する地域であり、ツルおよびその渡来地が特別天然記念物に指定されているほか、国の鳥獣保護区にも指定されている。そこで、野鳥愛好家が、野鳥観察を目当てに本市を訪れることから、出水の自然の魅力や観光スポットの発掘を行い情報発信するため、「出水野鳥ガイドの会」を立ち上げ、地域活性化に取り組んでいる。

各自治体首長から頂いたコメントをそのまま掲載しています。